



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	9,186	3.6	1,124	12.7	1,253	4.0	1,118	24.3
2018年9月期第3四半期	8,864	△5.3	997	53.6	1,205	69.4	899	22.2

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 829百万円 (△16.3%) 2018年9月期第3四半期 990百万円 (56.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	35.46	35.13
2018年9月期第3四半期	28.68	28.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	17,599	7,693	42.5
2018年9月期	14,865	6,042	40.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 7,477百万円 2018年9月期 6,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	4.00	—	7.00	11.00
2019年9月期	—	7.00	—		
2019年9月期（予想）				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2019年8月9日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	8.8	1,650	15.4	1,800	9.5	1,600	34.2	50.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ジャパン設立準備株式会社、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	34,688,000株	2018年9月期	34,688,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	2,708,341株	2018年9月期	3,403,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	31,535,077株	2018年9月期3Q	31,367,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(その他)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外で地政学的リスクが顕著化するなか、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言ってもらえる、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は9,186,156千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,124,351千円（前年同期比12.7%増）、経常利益は1,253,305千円（前年同期比4.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118,182千円（前年同期比24.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス22千件、カギの交換関連サービス29千件及びパソコン関連サービス5千件であります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「少額短期保険」としておりました報告セグメントの名称を「保険」に変更しております。

① 駆けつけ事業

Web集客の増加により駆けつけ件数の回復が進み、施工単価も上昇しているものの、施工に伴う部材販売が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,134,611千円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は114,090千円（前年同期比19.1%増）となりました。

② 会員事業

主力サービスである「安心入居サポート」を中心に会員数が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、4,921,503千円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は1,085,592千円（前年同期比5.0%増）となりました。

③ 保険事業

家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数が順調に増加したことにより、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,899,377千円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は236,033千円（前年同期比3.8%減）となりました。

④ リペア事業

施工単価の高い案件の受注増加と施工単価の低い案件の整理が順調に進捗しており、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、270,023千円（前年同期比17.2%減）となり、営業損失は31,903千円（前年同期は営業損失38,720千円）に改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,268,016千円増加し、10,819,637千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が92,864千円減少したものの、現金及び預金が1,439,654千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,447,708千円増加し、6,761,519千円となりました。これは主に、貸倒引当金が1,382,811千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ18,369千円増加し、18,369千円となりました。これは、社債発行費が9,607千円、開業費が8,399千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ665,400千円減少し、3,950,178千円となりました。これは主に、短期借入金が700,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,748,220千円増加し、5,955,776千円となりました。これは主に、社債が1,290,000千円、長期前受収益が558,138千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,651,274千円増加し、7,693,572千円となりました。これは主に、資本剰余金が830,385千円、利益剰余金が679,217千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2019年5月8日の「法人税等調整額(益)の計上等及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756,559	9,196,214
受取手形及び売掛金	920,271	827,407
商品	72,305	71,324
貯蔵品	6,243	8,483
その他	810,669	733,064
貸倒引当金	△14,428	△16,856
流動資産合計	9,551,621	10,819,637
固定資産		
有形固定資産	136,331	142,364
無形固定資産		
のれん	147,662	106,423
その他	325,854	330,755
無形固定資産合計	473,517	437,178
投資その他の資産		
投資有価証券	3,716,264	4,429,127
その他	2,468,116	1,850,457
貸倒引当金	△1,480,419	△97,608
投資その他の資産合計	4,703,962	6,181,976
固定資産合計	5,313,811	6,761,519
繰延資産	—	18,369
資産合計	14,865,433	17,599,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,350	354,660
短期借入金	700,000	—
未払法人税等	320,943	98,615
賞与引当金	2,086	33,932
会員引当金	153,961	143,679
支払備金	36,578	47,426
責任準備金	585,850	596,772
前受収益	1,658,138	1,770,950
その他	752,669	904,141
流動負債合計	4,615,579	3,950,178
固定負債		
社債	—	1,290,000
資産除去債務	54,967	58,788
長期前受収益	4,003,047	4,561,185
その他	149,541	45,801
固定負債合計	4,207,555	5,955,776
負債合計	8,823,135	9,905,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	3,627,749	4,458,135
利益剰余金	2,153,071	2,832,288
自己株式	△1,046,176	△830,553
株主資本合計	5,515,007	7,240,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,590	237,649
その他の包括利益累計額合計	526,590	237,649
新株予約権	700	15,662
非支配株主持分	—	200,026
純資産合計	6,042,297	7,693,572
負債純資産合計	14,865,433	17,599,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,864,986	9,186,156
売上原価	4,729,024	4,922,039
売上総利益	4,135,961	4,264,117
販売費及び一般管理費	3,138,310	3,139,765
営業利益	997,651	1,124,351
営業外収益		
受取利息	1,918	158
受取配当金	121,267	25,740
投資有価証券売却益	114,635	143,322
その他	10,850	11,841
営業外収益合計	248,671	181,063
営業外費用		
支払利息	1,308	1,092
投資有価証券売却損	476	4,290
投資事業組合運用損	15,423	5,365
自己株式取得費用	652	—
支払手数料	15,824	35,273
その他	7,138	6,088
営業外費用合計	40,824	52,110
経常利益	1,205,498	1,253,305
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	58,272	—
資産除去債務戻入益	—	4,614
その他	5,290	—
特別利益合計	63,563	4,633
特別損失		
固定資産除却損	1,801	961
投資有価証券評価損	15,104	94,835
その他	364	4,906
特別損失合計	17,270	100,703
税金等調整前四半期純利益	1,251,791	1,157,234
法人税等	352,089	39,086
四半期純利益	899,702	1,118,148
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,702	1,118,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	899,702	1,118,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,918	△288,940
その他の包括利益合計	90,918	△288,940
四半期包括利益	990,621	829,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,621	829,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が830,385千円増加し、自己株式が215,623千円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,458,135千円、自己株式は830,553千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、ジャパン設立準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、ジャパン設立準備株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,270,553	4,645,205	2,623,149	326,076	8,864,986	—	8,864,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,695	49,688	—	51,383	△51,383	—
計	1,270,553	4,646,900	2,672,838	326,076	8,916,369	△51,383	8,864,986
セグメント利益 又は損失(△)	95,766	1,033,534	245,260	△38,720	1,335,840	△338,189	997,651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,189千円には、セグメント間取引消去4,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,134,611	4,919,682	2,861,840	270,023	9,186,156	—	9,186,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,821	37,537	—	39,358	△39,358	—
計	1,134,611	4,921,503	2,899,377	270,023	9,225,514	△39,358	9,186,156
セグメント利益 又は損失(△)	114,090	1,085,592	236,033	△31,903	1,403,813	△279,461	1,124,351

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,461千円には、セグメント間取引消去3,155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ジャパン設立準備株式会社を連結子会社とし「少額短期保険」の報告セグメントに含めております。これに伴い、報告セグメントの名称を従来の「少額短期保険」から「保険」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、破産手続開始決定を受けた結果、バイノス株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より不法行為に基づく債務110,000千円の履行を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。